

N 中央労福協ニュース NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）
発行人 南部 美智代

No. 160

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5F

Tel 03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>



◆◆◆◆◆ 2020 ◆◆◆◆◆ 謹賀新年

新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

昨年は中央労福協の諸活動にご協力をいただき、ありがとうございました。とりわけ、結成 70 周年の節目にあたっての活動の検証や今後の方向性について、組織の内外より貴重なご意見・ご助言をいただきましたことに、心より感謝申し上げます。

お陰様で、昨年 11 月の総会で「労福協の理念」と今後の活動の指針となる「2030 年ビジョン」を決定し、次の 10 年の活動へ一歩を踏み出しました。私たちは、この理念やビジョンに基づき、すべての働く人の幸せと豊かさをめざし、連帯・協同の力を結集し、「安心・共生の福祉社会」を実現するための取り組みを進めていきます。

世界で格差や貧困が広がり、持続可能性の危機が深まっています。日本でも自己責任論が蔓延し、「助けて」と言えない社会の空気が強まっています。今こそ、貧困をなくし「誰ひとり取り残さない」包摂

的で持続可能な社会をめざす SDGs の目標達成や、「助け合い・支え合い」を社会に根づかせていくために、私たちが真価を発揮する時です。

そのためには、労働組合と協同組合がそれぞれの役割を果たすとともに、相互に連携していくことが極めて重要です。ILO（国際労働機関）と ICA（国際協同組合同盟）は、ディーセント・ワークの実現や協同組合の促進においてパートナーとしての関係を深めています。日本においても、労働運動と労働者福祉事業が「ともに運動する」関係を強化し、共助の輪を広げるとともに、公的セーフティネットの強化との両輪で、安心して働き暮らせる地域共生社会をつくっていくことが必要です。

中央労福協は、これからも「福祉はひとつ」という原点を大切に、労働運動と労働者福祉事業をはじめ、消費者運動、NPO・市民運動などを“つなげる”役割を果たしていきます。それぞれの多様性を認め合いながら、様々なネットワークで「つながる運動」を広げ、ともに新しい社会や時代を切り拓いていきましょう！



 労働者福祉中央協議会
NATIONAL COUNCIL OF WORKERS' WELFARE

会長 神津 里季生

日本労働組合総連合会 新年のご挨拶

みなさま、あけましておめでとうございます。

連合運動に対する日頃からのご指導・ご支援に心より御礼申し上げます。

2020 年は、創立 70 周年を迎えた中央労福協にとっても、結成 30 周年を迎えた連合にとっても、これまでの運動を継承しつつ、さらなる飛躍に向けたスタートの年となります。

連合結成から 30 年の節目を迎え、私たちは、これからの時代を希望ある未来へ変えていくための運動の羅針盤として、「連合ビジョン 働くことを軸とする安心社会～まもる・つなぐ・創り出す～」を打ち出しました。このビジョンを踏まえた運動方針「私たちが未来を変える～安心社会に向けて～」では、①集团的労使関係の広がり、②安心社会のための政策実現、③「真の多様性」が根付く職場・社会、という 3 つの重点分野に運動資源を集中させることにしています。

具体的には、曖昧な雇用など多様な形態で働く仲間を「まもる」ための法的保護の強化、ゆるやかな「つながり」をもてる仕組みづくりや、「創り出す」という観点から、中小企業や地域の活性化に向けた「連合プラットフォーム

ム」の構築などに取り組んでいきます。

また、30 周年を機に、「支え合い・助け合い」運動の基盤を広げていく取り組みとして、ウェブサイト「ゆにふあん」を開設しました。これまでのカンパやボラ

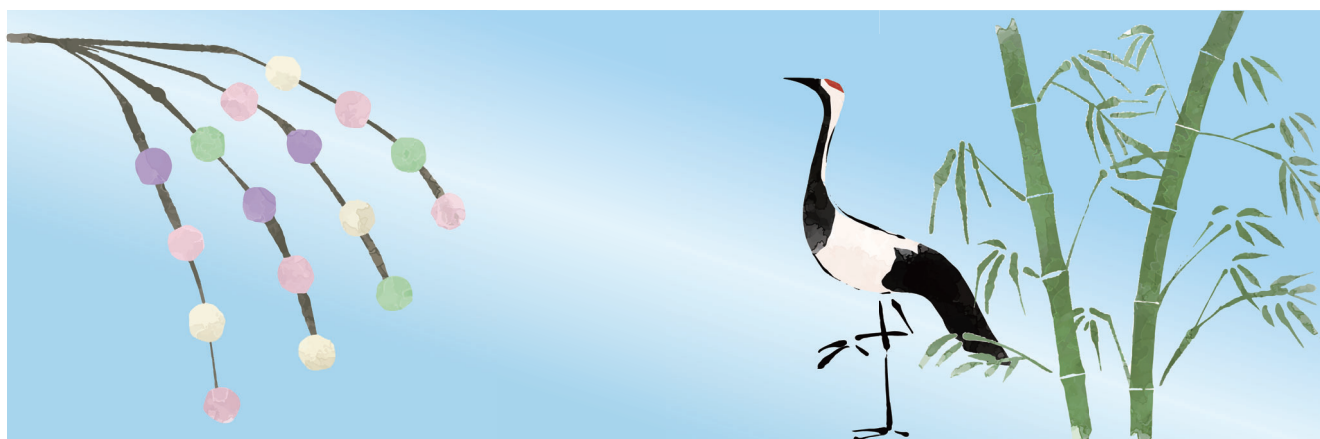
ンティア活動などに加えて、身近で実践されている活動を紹介し、一人ひとりとつなげていくツールとして育ててまいります。

技術革新、人口減少など社会は大きく変化しつつありますが、中央労福協などみなさまと連携し、未来を変えるためのチャレンジを続けてまいります。

本年も、連合に対する一層のご指導・ご支援をお願いするとともに、中央労福協の「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」構築に向けた、益々のご活躍を祈念いたします。



事務局長
相原 康伸



一般社団法人 全国労働金庫協会

新年のご挨拶

新年おめでとうございます。

旧年中は労働金庫に対し、ひとかたならぬご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

労働金庫では、2019 年度を第Ⅱ期中期経営計画の中間年度と位置づけ、「ろう

きんビジョン」の実現や「ろうきんSDGs 行動指針」に基づく労金運動の推進を通じたSDGs の達成に向けた取り組みを全国で展開しました。

具体的には、はたらく人にとってもっとも身近で信頼される福祉金融機関として、会員との協働による利用者の拡大や、ライフイベントに応じた提案等、生涯にわたる生活支援を進めました。

中央労福協とは、労働者自主福祉運動の推進に向けて産別等への要請を実施したほか、「全国福祉強化キャンペーン」において地方労福協と連携し、奨学金問題や多重債務問題への対応、非正規雇用で働く勤労者の支援等を積極的に実施しました。

2020 年は中央労福協の新しい「理念」や「2030 年ビジョン」に基づく最初の年です。

私たち労働金庫は、労福協、労働団体、事業団体との連携を強化し、産別等の加盟組織や地域の労働組合と「ともに運動する主体」として協働し、組合員の利用促進を図ります。また、引き続き、非営利・協同セクターも含む、地域ネットワークを強化し、勤労者さらには地域社会の課題解決に向けて共助の輪を広げます。

結びに皆様方の益々のご健勝とご発展をお祈り申しあげ、新年のご挨拶といたします。



理事長
中江 公人

全国労働者共済生活協同組合連合会

新年のご挨拶

謹んで新春のお慶びを申し上げます。私たち「こくみん共済coop」は長年ご愛顧いただきました略称の全労済から、新愛称として掲げた「こくみん共済coop」として昨年 6 月から運動と事



代表理事・理事長
廣田 政巳

業の新たな歩みを始めました。また、中期経営政策「New-Zetwork」では、「お役立ち発想」と「共創活動」をコンセプトに組合員や契約者に寄り添う活動を精力的に展開しているところです。引き続きのご支援とご協力を賜りますようお願い致します。

さて、中央労福協として 70 周年を経過し「2030 年ビジョン」も策定し運動展開するという節目の年度を迎えました。中央労福協ならびに福祉団体の使命は、言うまでもなく社会的課題の解決に資する運動に他なりません。私たち「こくみん共済coop」もその理念である「みんなでたすけあい豊かで安心できる社会づくり」に向け中央労福協ならびに加盟各団体との連携を強化する中で「福祉はひとつ」の理念に基づいた運動と活動を展開してまいります。

むすびに、本年が皆さまにとって幸多き年になることを御祈念申し上げますとともに各団体・組織のご発展をお祈りし、挨拶と致します。

日本生活協同組合連合会

新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

昨年もこれまでの想定を超える集中豪雨や猛烈な台風、地震などが次々と発生し甚大な被害をもたらしました。被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、中央労福協はじめ加盟団体・事業



代表理事会長
本田 英一

団体の皆様の被災者支援活動に敬意を表します。全国の生協では助け合いの組織として、募金や災害ボランティア支援などとともに、新たな災害への備えに取り組んでいます。

昨年 10 月 1 日に消費税が 10%に増税され、組合員のくらしは厳しさを増しています。人口減少・高齢化の進展は、経済や産業、地域社会などさまざまな側面で困難な課題を引き起こすと予測されています。全国の生協では健康づくり、子育て支援など様々な活動を組合員参加のもとで進めるとともに、フードバンク・フードドライブ、子ども食堂など「コープ SDGs 行動宣言」に沿った取り組みを展開しています。引き続き、協同組合・行政・NPO 等の皆さんとのパートナーシップで地域社会の課題に取り組むとともに、世界的な課題である SDGs の達成に貢献したいと思います。

6 月の第 70 回通常総会では「日本の生協の 2030 年ビジョン」と、その第 1 期中期方針を決定する予定です。中央労福協におかれましては昨年 11 月の定期総会で「理念」「2030 年ビジョン」を決議されました。誰ひとり取り残さない、持続可能な社会の実現をめざし、地方労福協、事業団体の皆様、他の協同組合とも連携を深め、共助の輪を広げていきましょう。

最後に、この 1 年が皆様にとって実り多い年になりますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

全国住宅生活協同組合連合会

年頭のご挨拶

新春のお慶びを申し上げます。

昨年は多大なご支援・ご協力を賜り誠にありがとうございました。

今年は『庚子（かのえ・ね）年』です。「子年」には、増えるという意味合いと、草木の生命を始



代表理事 理事長
中居 信明

めとした命が誕生という意味があるようです。「子年」は、十二支のサイクルのスタートです。新しいサイクルの始まりと未来への大いなる可能性を感じることができます。

さて、日本経済は依然、低迷を続けています。また昨年 10 月の消費税増税や労働者の可処分所得の減少など、私たち住宅生協には、大変厳しい事業環境下となっています。

しかし、私たち住宅生協は、労働者自主福祉運動の一役を担う福祉事業団体として、今後も住宅を提供していかなければならない使命と責任があると考えております。当該する地方労福協や地方連合会の皆様方には、これまで以上のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

皆様方の今年一年のご健勝とご多幸、益々の発展を心より祈念申し上げ、年頭の挨拶と致します。



全国労働者福社会館協議会

新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

昨年中は、私どもの会員会館をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

労働者が集い、労働者の福祉向上に寄与するよう労働会館や保養施設を運営する会館は、少しでも多くの方

に安心して快適にご利用いただけるよう、サービスの向上に努めてきています。

もとより、中央労福協は連合などとともに労働組合と福祉事業団体の連携強化へと取り組まれております。ぜひ、この機会にご利用いただければ幸いです。

さて、政府は人生 100 年時代に向けた社会制度へと変更を進めてきており、老後 2 千万円問題をきっかけに、社会保障の仕組みを「公」から「個」が築く時代へと転換しようとしています。安心した生涯を暮らして生き抜けるか、誰しもが不安に感じているのではないのでしょうか。将来不安の払しょくどころか、国民に負担を押し付けるだけの消費増税で、貧富の格差が助長され、多くの国民の生活が厳しくなると思われて仕方ありません。私どもは、働く人の相互扶助の精神で築かれた会館です。このような時代にこそ、少しでも皆様のお役に立てられるよう引き続き運営に邁進してまいります。

本年も一層のご利用を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様にとって輝かしい年となりますようご祈念申し上げます。



会長
上野 貞彦

全国勤労者旅行会連合会

新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

全国勤労者旅行会連合会は労金やこくみん共済 coop と同様、顧客である労働団体によって設立され、その目的は営利を目的としない旅行業務を通じて、顧客である労働団体が行う福利厚生活動に役立つことにあります。

旅行業の役割は、社会環境に伴い変化をしてきましたが、特に近年は IT の急速な進展の影響を大きく受けています。以前はお客様に旅先に関する情報を提供し、必要な旅行素材を代理店として販売することが、旅行業の大きな役割でありましたが、インターネットの普及により、お客様が自身で旅先に関する情報を大量に入手することが出来、また旅行素材をサプライヤーから直営の WEB サイトで容易に購入できるようになった今日、そのような役割は以前と比べ格段と小さくなっています。

こうした変化の中で事業が継続できているのは、まさに設立の経緯により労働団体及びその関係団体に特化して事業を行ってきたからであり、他の旅行会社にはない強みです。

本年も労働団体・事業団体との連携強化と、環境の変化に対応した的確な情報や企画提供を行うコンサルティングスキルと、きめ細かいサービスの提供を追求してまいります。

本年もより一層のご支援・ご利用を賜りますようお願い申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。



会長
齊藤 正己

一般社団法人 日本労働者信用基金協会 新年のご挨拶

新年あけましてお
めどうございます。

旧年中は日本労信
協の活動に格別のご
支援、ご高配を賜り
ましたことに心より
御礼申し上げます。

日本労信協は「働
く人とその家族が安
心して生活できる共
生社会の実現に寄与
する」という理念の下、公益性に根ざした信用保
証事業を行っております。

本年 6 月に創立 40 周年を迎えますが、多様化
する勤労者ニーズや雇用環境の変化に向き合い、
働く人と社会の期待に応えられるよう、その役割
を発揮してまいります。

また、近年は記録的な豪雨や台風等、甚大な被
害を及ぼす自然災害が多数発生しております。被
災された方への支援として労働金庫が取扱う「災
害救援ローン」を中心に、被災された方の生活再
建を通じて復興の一助となるよう努めてまいりま
す。

本年も働く人のための信用保証機関として役割
発揮に努めるとともに、中央労福協を中心とする
労働者自主福祉運動とも連携してまいりますので、
引き続きのご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願
い申し上げます。

皆様方の益々のご健勝とご発展を祈念し、新年
のご挨拶とさせていただきます。



理事長
度会 章仁

日本労働者協同組合 (ワーカーズコープ) 連合会 新年のご挨拶

日頃より、労働者
協同組合法の早期制
定及び協同労働運動
に格別のご支援・ご
協力を賜り、心より
御礼申し上げます。

昨年 11 月に「い
ま、『協同』が創る
2019 全国集会 in
kanagawa」を、協
同組合をはじめ多様

な方々と実行委員会を結成し、2 日間で延べ 1600
人が参加し、「であう つながる いのち〜ちがいが
おりなす豊かな未来」のテーマを深めることがで
きました。

世界は今、人類の生存の危機とも言える異常気
象・環境危機が進む中、世界中の若者が立ち上がり、
温室効果ガス削減に向けた行動が始まっています。
しかし、我が国の取り組みは一部に留まり、また
深刻な社会的孤立や分断が激しくなっています。
生命（いのち）の根源である自然と人・社会と人
の関係を、地域の中で協同・共生の関係で結び直
していくことが切実に求められています。私たち
は、持続可能な地域づくりと仕事おこしの拠点と
して「みんなのおうち」協同総合福祉拠点づくりに
取り組み、地域に不可欠な「地域未来産業」の
創出を目指しています。

「労働者協同組合法」成立を目前に控え、全国で
協同組合や労働団体・協同労働を求める人々との
連帯を強め、「関係の豊かな社会」を目指して、協
同と協同労働の価値や実践を広げていきたいと存
じます。一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お
願い申し上げます。



理事長
古村 伸宏

日本再共済生活協同組合連合会

新年のご挨拶

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

はじめに、昨年も豪雨、大型台風などの自然災害が相次いで発生し、各地に極めて甚大な被害をもたらしました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りしますと

ともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。また、被災された方々に対する支援にご奮闘されておられる各関係団体の皆様方に心より敬意を表します。

さて、日本再共済連は、昨年「2019 年度～2020 年度経営政策」を策定し、その取り組みをスタートしました。この経営政策は、「日本の共済協同組合全体の再共済センターをめざす」こと、「会員の事業の安定と発展に貢献する組織となる」こと、「再共済のプロフェッショナル集団になる」こと、「持続可能な社会の実現に貢献する」ことという4つの経営ビジョンのもと、取り巻く環境は大変厳しい状況ですが、会員はもとより多くの共済団体の力となれるようそれぞれの課題達成にむけて事業運営をすすめているところです。

本年も引き続き皆さまからのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、今年こそは災害の少ない、穏やかで平和な1年となりますことを切に願い、新年のご挨拶といたします。



理事長
加藤 友康

一般社団法人

全国中小企業勤労者福祉
サービスセンター

新年のご挨拶

あけましておめでとうございます。

「アベノミックス」の外堀戦略として政府主導の「働き方改革」が進み、4 月からは中小企業にも関連法が適用されます。私共中小企業で働く方々の福利厚生を推進する立場からは、歓迎すべきことなの

ですが、一般に体力の劣る中小企業、殊に零細企業にとっては、「消費税値上げ」の時以上に、その対応は困難を極めている感があります。政府によるきめ細かい支援が、必要不可欠です。非正規労働者はもとより、今後増加するであろう外国人労働者達についても、それぞれの実情を踏まえた配慮が必要です。目を転ずれば、24 時間営業に異を唱えるコンビニチェーン店、新しい働き方ともてはやされる一方、朝からドリンク剤を飲んで汗まみれで自転車配達する一人親方労働者達、それぞれ先端投資家企業を支えていながら、現行の福祉制度の中では概して取残され、厳しい従属関係の中で十分な声さえ上げられずにいる小企業や一人親方達にも、その苦情が取り上げられ、当該企業の福利厚生が適用されるような枠組み作りが必要なのかもしれません。さらに広く、大企業と継続的な関係にある事実上のサポーター達にまで、それらの企業の福利厚生の対象としては行き過ぎでしょうか？ 預金者がその銀行の食堂を利用できてもいいではありませんか。エドワード・フリーマンが「ステーキホルダー」概念を理論化してから 40 年、我々の共通理念である「共助」実現にも、基本的制度改革が必要な時代になったように思われます。

令和 2 年元旦にあたり、本年が、そのような第一歩になればと願っております。



会長
野寺 康幸

日本医療福祉生活協同組合連合会

協同の力で、いのち輝く 社会をつくりましょう

あけましておめでとうございます。謹んで新年のお慶びを申し上げます。

2019 年は、台風・豪雨により九州・東海・関東・東北など全国各地で自然災害が多数発生しました。お亡くなりになられた皆様に哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた皆様にお見舞い申し上げ、一日も早く元の生活に戻るよう力を尽くして参ります。

2019 年度は、「協同の力でいのち輝く社会をつくる」を中心テーマとし、「でかける、つながる、安心を結ぶ」「日本国憲法が活きる平和な社会とくらし安心の社会保障をつくる」をサブテーマにとりくみをすすめてまいりました。

私たちは、「総合力」を活かし、事業と地域の「連携」をすすめることに貢献しようと提起し、協議体への参加や総合事業への挑戦など、自治体と連携したとりくみを進めてきました。また、協同組合間協同やさまざまな団体と連携・連帯を深め、平和や社会保障をよくする運動にもとりくみました。

2020 年度は税と医療・介護の負担増が具体化され、事業環境はさらに悪化させる大きな要因となります。憲法改訂へ向けた動きに対してはひきつづき「学び、広げ、連帯」するとりくみを提起していきます。

2020 年度は、2020 年ビジョンの最終年度であるとともに、2030 年ビジョンがスタートする年度です。2020 年ビジョンの成果を確信にして 2030 年ビジョンの達成をめざし、それぞれの生協で具体的な道すじを描く年度と位置づけます

国連は、誰ひとり取り残さない持続可能な社会をめざす「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げ世界に呼びかけています。私たちもその取り組みを一層推進するために、医療福祉協の総合力と連携をいかし実現にむけて力を発揮して参りたいと考えます。

医療福祉協に対する皆さまの一層のご理解と、更なるご指導・ご鞭撻をお願いするとともに、本年が皆さまにとって幸せな一年となりますよう心から祈念申し上げます。



会長理事代表理事
高橋 淳

株式会社

ワークネット

新年のご挨拶

新年あけまして、おめでとうございます。旧年中の御厚情に、厚く御礼を申し上げます。

ワークネットは連合によって設立された、人材サービスの会社です。今年はおかげさまで創業 20 周年を迎える事となりました。これもひとえに、皆さまのご最良とご支援の賜物と感謝しております。

設立当初より、「一人でも多くの人が再就職できるように仕事を紹介する」「派遣スタッフには安心して働ける職場と良質な労働条件を提供する」とのコンセプトに基づき、事業を推進してまいりました。

労働組合及び関連団体へは人材に関するご提案（人材紹介・人材派遣）、連合からの受託事業である就職支援活動を中心に、事業運営しております。また、2017 年 2 月には、セゾンパーソナルプラスのグループ企業として再出発をいたしました。

2020 年 4 月には、改正派遣法による「同一労働同一賃金」が施行されます。派遣元事業者として、派遣スタッフに対しては、これまで以上に派遣で働く事に魅力が感じられるよう、派遣先の事業者さまに対しては、法対応へのご理解を得られるよう努めてまいります。

こうした変化への対応を図りつつも、ワークネットの社名や設立当初からのコンセプトを継承し、引き続き関連団体さまとは連携をより一層強化してまいります。

今後とも、皆さま方の変わらぬご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
能城 成一郎